

## 第3章 第8期計画の評価と第9期計画の課題

### 1 第8期計画の評価

第8期計画（2021-2023）は、8つの基本目標を設定し、地域包括ケアシステムの構築を図ってきました。

計画の進捗状況については、8つの基本目標ごとに2025年までのより具体的な取組と計画期間ごとの目標を示した「2025年に向けた地域包括ケアシステム構築のロードマップ」に基づき評価を行います。

#### 基本目標1 生きがいづくりと健やかな暮らしの充実

##### 評価

- 高齢者生きがい活動センター利用者数や地区公民館主催講座の受講者数のほか、成人の週1回以上の運動等の実施率は、新型コロナウイルス感染症の影響により目標値に対して下回っていますが、感染防止対策を講じながら実施し、徐々に回復してきています。
- 生活習慣改善に取り組む人の割合はほぼ横ばいであり、今後も取組を進める必要があります。

ロードマップ指標（期間最終年度の実績確定分）	実績	目標	達成状況
②生きがいがある高齢者 【高齢者等の生活と健康に関する調査】	73.7%	65.0%以上	113.4%
④いきいきした地域づくり活動に参加者として「参加意向がある」高齢者【高齢者等の生活と健康に関する調査】	59.8%	65.0%	92.0%
⑥成人(20～84歳)の週1回以上の運動・スポーツ実施率 【市民意識調査】	44.3%	60.0%	73.8%

ロードマップ指標（期間最終年度の実績未確定分）	実績		目標
	2021年度	2022年度	2023年度
①高齢者生きがい活動センター利用者数	27,555人	46,566人	54,566人
③地区公民館主催講座延べ受講者数	14,456人	26,677人	57,294人
⑤シルバー人材センター会員数	1,921人	1,951人	2,513人
⑦生活習慣改善に取り組む人の割合	63.8%	63.9%	67.0%

## 基本目標 2 相談支援体制の充実

### 評価

- 地域包括支援センターの業務実施状況の評価については、毎年度、自己評価及び1次評価を行い、業務改善に努め、高齢者の身近な相談窓口として役割を果たしました。
- 地域包括支援センターについて、要支援・要介護認定結果通知にセンターの一覧を同封する等周知を図り、認知度は前計画時と比べて上がっていますが、指標の目標値達成には至りませんでした。
- 地域包括支援センターは、分野をまたぐ複合的な課題を抱える高齢者等を総合相談業務にて把握し、適切な支援につなげています。また障がい者相談支援センター等の関係機関との連携により、課題を抱える人に対して支援を実施しました。
- 高齢者虐待防止のために、出前講座や認知症サポーター養成講座等で啓発に努めましたが、高齢者虐待の認識についての調査に誤回答等をしている介護者の割合は目標値に至りませんでした。

ロードマップ指標（期間最終年度の実績確定分）	実績	目標	達成状況
①地域包括支援センターの評価	全地域包括支援センターが評価基準をすべて満たした	全地域包括支援センターが評価基準をすべて満たしている	全地域包括支援センターが評価基準をすべて満たした
②地域包括支援センターの認知度※ 【高齢者等の生活と健康に関する調査】	38.3%	47.0%	81.5%
⑤いきいきした地域づくり活動に企画・運営として「参加意向がある」高齢者【高齢者等の生活と健康に関する調査】	36.1%	37.0%	97.6%
⑥成年後見制度認知度※ 【高齢者等の生活と健康に関する調査】	29.7%	36.0%	82.5%
⑦高齢者虐待の認識についての調査に誤回答等をしている介護者【高齢者等の生活と健康に関する調査】	20.4%	5.0%	24.5%

※印はウエイトバックによる集計

※ウエイトバックとは、本市に住む高齢者全体の傾向を把握するため、各調査の共通項目を高齢者人口全体における高齢者人口と要介護者の構成に合わせて回答を集計（ウエイトバック）する方法。

ロードマップ指標（期間最終年度の実績未確定分）	実績		目標
	2021年度	2022年度	2023年度
③地域ケア会議開催回数	33回	31回	34回
④高齢者見守り活動協力事業者（旧：高齢者支援事業者）との連携による見守り体制づくり協力事業者数（年度末実績）	621事業者	622事業者	744事業者

## 基本目標3 介護予防の推進

### 評価

- 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の取組としてスーパー等で実施するフレイル予防気軽に相談会を開始するなど介護予防の普及啓発に努めましたが、健康の保持・増進や介護予防のために心がけていることが「特にない」高齢者の割合は目標値に至りませんでした。
- いきいき百歳体操参加者数や介護予防推進員活動者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により伸び悩みましたが、様々な講座を開催するなど活動の支援を行いました。
- 75歳以上の要介護認定率は目標値である32.8%以下を維持しており、介護予防事業の推進等により一定の成果があったと考えられます。

ロードマップ指標（期間最終年度の実績確定分）	実績	目標	達成状況
①健康の保持・増進や介護予防のために、心がけていることが「特にない」高齢者※ 【高齢者等の生活と健康に関する調査】	4.0%	2.0%	50.0%

※印はウエイトバックによる集計

ロードマップ指標（期間最終年度の実績未確定分）	実績		目標
	2021年度	2022年度	2023年度
②ひろばde体操 実施箇所数	17か所	21か所	15か所
③いきいき百歳体操 実施グループ数	155グループ	163グループ	300グループ
④いきいき百歳体操 参加者数（活動支援1回目）	2,117人	2,231人	4,500人
⑤介護予防推進員 活動者数	137人	123人	202人
⑥75歳以上高齢者の要支援・要介護認定率	32.7%	32.2%	32.8%以下

## 基本目標4 自立した暮らしの実現に向けた支援の充実

### 評価

- 2022年度からは市内6圏域の会場で自立支援型ケアマネジメント会議を開催して圏域内の事例検討・地域課題の抽出等を行った結果、自立支援型ケアマネジメントを十分に理解している事業者は目標値を上回り、自立支援の浸透が図られています。
- 介護者が気軽に相談できる窓口である地域包括支援センターについて、あらゆる機会を通じて周知を図っており、介護相談件数の目標達成に向けて取組を継続しています。
- 介護を理由に退職した介護者の減少に向けて、在宅福祉サービスの提供や相談窓口として地域包括支援センターの周知を図ってきましたが、介護を理由に退職した介護者の割合について、目標達成には至りませんでした。

ロードマップ指標（期間最終年度の実績確定分）	実績	目標	達成状況
①自立支援型ケアマネジメントを十分に理解している事業者【自立支援型ケアマネジメント研修】	75.0%	70.0%	107.1%
③訪問型・訪問型短期集中サポートサービス	拡充等に向けて検討を行っている	事業内容の多様化や拡充を検討	実施
④通所型サポートサービス	拡充等に向けて検討を行っている	事業内容の多様化や拡充を検討	実施
⑦介護を理由に退職した介護者【高齢者等の生活と健康に関する調査】	12.4%	0.0%	87.6%

ロードマップ指標（期間最終年度の実績未確定分）	実績		目標
	2021年度	2022年度	2023年度
②ケアプランのケース検討数	47 ケース	48 ケース	48 ケース
⑤救急医療情報キット延べ配布数	16,072 人	16,647 人	18,730 人
⑥介護相談件数	1,551 件	2,670 件	2,270 件

## 基本目標5 認知症支援の推進

### 評価

- 相談窓口の認知度については、概ね目標を達成しました。
- 認知症地域支援推進員が世界アルツハイマー月間における認知症に関する普及啓発活動を展開したほか、若年性認知症支援についても各機関と連携し、意見交換会や事例検討等を行いました。
- 認知症サポーター養成講座の受講者数は新型コロナウイルス感染症の影響により伸び悩みましたが、地域包括支援センターが地域活動を通して地域の企業・団体に働きかけを行い、講座の開催につなげたほか、オンライン講座を開始し、受講機会を増やしました。
- 認知症地域サポートの徘徊高齢者捜索模擬訓練の募集をしたものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、応募がなく実施できませんでした。
- みまもりあいステッカーとみまもりあいアプリによる捜索手法を展開。アプリダウンロード数は増加傾向にありますが目標達成に向けて取組を進める必要があります。
- 認知症初期集中支援チームが各機関と連携し、医療・介護保険サービス等の必要な支援につなげています。

ロードマップ指標（期間最終年度の実績確定分）	実績	目標	達成状況
⑤認知症に関する相談窓口の認知度※ 【高齢者等の生活と健康に関する調査】	23.9%	24.0%	99.6%

※印はウエイトバックによる集計

ロードマップ指標（期間最終年度の実績未確定分）	実績		目標
	2021年度	2022年度	2023年度
①認知症サポーター養成講座受講者数（年度末累積）	27,434人	28,386人	31,480人
②みまもりあいアプリダウンロード数	6,147件	7,799件	20,135件
③認知症サポーターの自主的な活動への支援	フォローアップ 研修等の実施	ステップアップ 講座等を開催	活動の場の提供、 集団支援
④認知症についての情報の周知	・ホームページを活用した情報発信 ・アルツハイマー月間の取組		ポータルサイト ホームページ等
⑥認知症ケアパス	随時更新・配布（5,000部）		随時更新・配布
⑦認知症初期集中支援チーム	支援困難事例の 検証・チームの 周知	チームの周知	ケースの分析 と課題抽出
⑧認知症カフェ	周知・後方支援の実施 (22か所) (18か所)		周知・後方支援
⑨認知症地域支援推進員	・アルツハイマー月間のイベント ・認知症疾患医療センターとの連携		認知症の人の本人 発信支援・講座の 開催・関係機関の 認知症対応力の向上 支援

## 基本目標6 在宅医療と介護の連携の推進

### 評価

- 医療介護連携の主観的満足度は目標に達していないものの年々上昇しており、多職種連携研修会を継続し、医療・介護関係者の連携を深めていく必要があります。
- 出前講座において「ACP（アドバンス・ケア・プランニング）市民啓発プログラム」などの講座を実施しました。また、リーフレット「大切な人とあなたの人生会議」を配布したほか、エンディングノートの医療機関等への配布やホームページへの掲載を行いました。

ロードマップ指標（期間最終年度の実績確定分）	実績	目標	達成状況
①多職種連携研修参加者の医療介護連携の主観的満足度	41.4%	50.0%以上	82.8%
③かかりつけ医のいる高齢者※ 【高齢者等の生活と健康に関する調査】	81.6%	90.0%	90.7%
④かかりつけ歯科医のいる高齢者※ 【高齢者等の生活と健康に関する調査】	75.0%	85.0%	88.2%
⑤かかりつけ薬局を決めている高齢者※ 【高齢者等の生活と健康に関する調査】	63.3%	75.0%	84.4%
⑥人生の最終段階における医療について話し合ったことがある高齢者※【高齢者等の生活と健康に関する調査】	44.3%	60.0%	73.8%

※印はウエイトバックによる集計

ロードマップ指標（期間最終年度の実績未確定分）	実績		目標
	2021年度	2022年度	2023年度
②退院支援加算の体制を取っている病院数	10か所	10か所	10か所
⑦ポータルサイト「すいた年輪サポートなび」	認知症ケアパスや介護保険料額決定通知書兼納入通知書のお役立ち情報で周知	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の生活サポート情報を追加掲載</li> <li>・バナー表示を変更</li> </ul>	周知、内容の充実

## 基本目標 7 安心・安全な暮らしの充実

### 評価

- 住宅改修（介護保険制度）の実施や耐震診断・設計・改修の補助制度の周知に努めましたが、住まいの困りごととして「段差が多い」や「耐震対策ができていない」を挙げた高齢者の割合は目標値には至りませんでした。
- 大阪府、市、不動産事業者が協力し、高齢者等住宅の確保に特に配慮を要する方と不動産業者をつなぐため、住まい探し相談会を実施しました。
- 2023年度末の特定経路等のバリアフリー化に向けて重点的にバリアフリー化を実施しましたが、今後開発が予定されている場所については現時点では整備せず、開発に合わせて整備していくこと等から、目標達成には至りませんでした。
- 特殊詐欺被害件数は増加していますが、2023年度に吹田市特殊詐欺集中対策本部を設置したほか、防犯機能付電話機の購入補助を実施するなど、特殊詐欺被害の防止対策を強化しました。
- 2020年度から連自治会単位で結成した自主防災組織への活動を支援する補助金制度を開始したほか、組織間情報交換会を年2回程度開催するなど、自主防災組織結成を促しており、結成率の目標達成に向けて着実に進捗しています。

ロードマップ指標（期間最終年度の実績確定分）	実績	目標	達成状況
①住まいの困りごとが「段差が多い」認定者 【高齢者等の生活と健康に関する調査】	20.4%	15.0%	93.6%
②住まいの困りごとが「耐震対策ができていない」 高齢者※【高齢者等の生活と健康に関する調査】	14.3%	10.0%	95.2%
③住まい探し相談会 開催回数	1回/年	1回/年	100.0%
⑥住宅用火災警報器設置率※ 【高齢者等の生活と健康に関する調査】	普及・啓発の 実施 設置率 69.2%	設置率 100% に向けた 普及・啓発	69.2%

※印はウエイトバックによる集計

ロードマップ指標（期間最終年度の実績未確定分）	実績		目標
	2021年度	2022年度	2023年度
④特定経路等のバリアフリー化整備率	81.8%	90.8%	100.0%
⑤連自治会単位での自主防災組織結成率	82.4%	85.3%	2025年度に 100%を めざす
⑦特殊詐欺被害件数	70件	115件	0件

## 基本目標 8 介護サービスの充実・介護保険制度の持続可能な運営

### 評価

- 介護人材の質の向上と確保・定着促進のため、介護事業者に対し、介護資格取得に係る費用の一部補助や喀痰吸引等研修、処遇改善加算取得支援を実施しました。
- 介護人材確保のため、市報や動画、インフォレストすいたでの展示等を通じて介護の仕事の魅力発信を行うとともにハローワーク等と共催し、合同就職面接会やセミナーを開催しました。様々な取組を実施しているものの、人材不足を感じている介護事業者は約6割となっており、依然として介護人材不足は解消されていません。
- 社会福祉法人等による利用者負担軽減事業については、機会をとらえて市内の社会福祉法人に事業実施を働きかけ、実施事業者は増加したものの、依然、割合は80.0%を下回っています。
- 地域密着型サービスについては、整備の公募を実施して事業者を選定しましたが、看護小規模多機能型居宅介護が目標値に至りませんでした。

ロードマップ指標（期間最終年度の実績確定分）	実績	目標	達成状況
①介護人材確保策	新規事業の実施 ・効果検証		実施
②受けている介護保険サービスに満足している利用者の割合【高齢者等の生活と健康に関する調査】 ※利用している介護保険サービス全体を通しての満足度 (前回調査は、各介護保険サービスの満足度の平均)	56.9%	70.0%以上	81.3%
⑤小規模多機能型居宅介護 整備箇所数	9 箇所	9 箇所	100.0%
⑥看護小規模多機能型居宅介護 整備箇所数	2 箇所	3 箇所	66.7%
⑦定期巡回・随時対応型訪問介護看護 整備箇所数	3 箇所	3 箇所	100.0%
⑧認知症高齢者グループホーム 整備箇所数	21 箇所 (協議中含む)	21 箇所	100.0%
⑨小規模特別養護老人ホーム 整備箇所数	10 箇所 (協議中含む)	10 箇所	100.0%

ロードマップ指標（期間最終年度の実績未確定分）	実績		目標
	2021 年度	2022 年度	2023 年度
③ポータルサイト「すいた年輪サポートなび」	認知症ケアパスや介護保険料額決定通知書兼納入通知書のお役立ち情報で周知	・高齢者の生活サポート情報を追加掲載 ・バナー表示を変更	周知、内容の充実
④「社会福祉法人等による利用者負担軽減事業」の実施申出をしている市内の社会福祉法人の割合	44.4%	48.1%	80.0%



## 2 第9期計画の主要な課題

今回の介護保険制度の見直しは、国の社会保障審議会の意見として、以下を目指すものと示されています。

- 全世代対応型の持続可能な社会保障制度の構築に向けて、今後の医療・介護ニーズや人口動態の変化等を踏まえながら、医療提供体制に係る議論と軌を一にして、質の高い医療・介護を効率的に提供するための基盤整備を図ること
- 2025年に向けた地域包括ケアシステムの構築及び地域共生社会の実現を目指す取組を更に加速化させること
- 85歳以上高齢者の急増に伴い介護サービス需要や介護給付費の急増が見込まれる一方、サービスの担い手である現役世代が急減していくという非常に厳しいフェーズに対応し、介護保険制度の財政的な持続可能性に加え、足下の介護人材確保と介護現場の生産性向上によりサービスの質の確保や基盤整備、職員の負担軽減を図り、サービス提供の持続可能性を高めること

この意見を元に示された第9期介護保険事業計画策定に係るガイドラインである国の基本指針を踏まえ、以下を第9期計画（2024-2026）の主要な課題とします。

### 1 介護保険サービス基盤の計画的な整備

- 中長期的な人口動態や介護ニーズの見込み等を捉えた上で、介護保険サービス基盤の計画的な確保

### 2 地域包括ケアシステムの深化・推進

- 地域共生社会の実現に向け、制度・分野の枠や「支える側」「支えられる側」という関係を超えた、中核的な基盤となる地域包括ケアシステムの強化

### 3 地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び介護現場の生産性向上※の推進

- 介護人材不足の解消に向けた総合的な介護人材確保策の推進

※介護現場の生産性向上とは、「一人でも多くの利用者に質の高いケアを届ける」という介護現場の価値を重視し、「介護の価値を高めること」と定義しています。（厚生労働省「介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン改訂版」）